

Q 深谷市の表彰等について

A より多くの方を表彰できるように、検討していく

富田 勝



Q 深谷市の表彰はどのようなものがあるのか。農業賞や産業賞は考えられないか。
A 市政功労者表彰等がある。農業賞等については意見として受け止める。産業振興部と検討していく。
Q 表彰された人たちの扱いはどのようにしているのか。
A ホームページにて掲載している。周知方法は改めて研究する。
Q 教育委員会表彰では体育賞はあるが、文化賞はないのか。
A 現在文化賞はないが周辺の動向を注視し基準等を研究し、文化賞の制定を検討していく。
Q 体育賞では、市民であっても市外に本拠を有する企業、学校、団体等に属するものは対象から除くところが、検討すべきではないか。
A 今後、より多くの方を表彰できるように、柔軟に対応できるように検討していく。

13団体193名、計231名が受賞している。広報等で紹介するのは難しいが、ホームページ等への掲載を検討していく。
Q 体育賞の対象範囲を広げては。
A 現在大変多くなっている。範囲を広げるのは難しい。ただし、基準に及ばない場合については、各学校の集会等において紹介するよう働きかけていく。



Q 表彰された人たちの扱いはどのようにしているのか。
A 平成28年度で、個人38名、団体

Q 市内小中学校の水道料金は削減されたのか

A 平成28年度は27年度に比べ、約550万円削減された

清水 健一



Q 平成26年、28年に引き続き3年度目の質問になるが、27年度の幡羅小学校の年間水道料金は約438万円で、同規模校の倍以上となっていたが、28年度は約230万円と大幅に削減された。漏水工事を行ったのか。
A 幡羅小学校は調査費を含め約44万円をかけて漏水工事を行った。
Q 27年度に比べ、約550万円の削減だが、要した工事費用は全体でいくら掛かったのか。
A 工事費等は約275万円である。
Q 深谷中学校も同規模校に比べ、高く推移しているが調査をしたのか。
A 今年度、調査を行ない3カ所の漏水を発見し工事を行った。



Q メガソーラーの売電金額は。
Q 平成26年9月に浄化センターに設置したメガソーラーの売電金額と保守管理費は、どうなっているのか。
A 28年度までの収入約1億9846万円となっていて、年間の保守管理料は622万円である。

Q 集落排水、新規加入ができない地区がある。対策を

A 機能強化対策を実施し、受け入れ制限の解消を考える

清水 修



Q 現在、集落排水事業区域内で新築などする際、事業への新規加入ができない地区がある。市は対策を。
A 市では、集落排水事業の処理区が27地区あり、そのうち8地区で処理能力を超える汚水の流入がみられることから、新規の受け入れを制限している。処理能力を超える汚水の流入の原因のひとつに、施設の老朽化があげられる。市は対策として、雨水などの流入を防ぐための機能強化対策事業に着手したところであり、老朽化が著しい処理区から計画的に実施していく。事業を完了した地区では、雨水などの流入量の動向を見ながら、受け入れ制限の解消を考えたい。

A 申請用紙及び医師の診断書が必要で、窓口は障害福祉課、または各総合支所市民生活課である。市で受けられる可能性のある福祉制度やサービスは、生活サポート事業、福祉タクシーまたは自動車等燃料費補助が利用可能である。重度心身障害者医療費の助成や在宅重度心身障害者手当などは、年齢や課税状況によって対象外となる。そのほか、税の控除、NHK受信料の免除を受けることが可能となる。

Q 市長職2期8年という公約をほごにした説明責任は

A 2期8年と明言していない

佐久間 奈々



Q 市長が初めての立候補時に、市長職2期8年と掲げて選挙を戦った。今回の3期目の出馬表明の際に、このことには一切触れなかった。市民に対しておわびし説明責任を果たさないで約束をほごにするのは政治不信を助長すると思うがどうか。
A 2期8年と明言していない。
Q 小島市長が就任後提出した多選自粛条例案の審議の際、「なぜ小島市長は2期8年として選挙に臨んだのか」という質問は3期12年なのか。という質問に対し、議員の質問前提となる2期8年を訂正しなかったのはそれが事実だったからではないか。それとも当時の答弁が間違いないのか。
A 条例案に対して説明した。

A 市の乗降客数は駅前広場の設計にあたり一日758人と算出した。新聞報道は秩父鉄道の発表であり、国の認可申請にあたり一日あたり153人とした。新駅の安全性や経営上支障が無いことを確認するもので、市と秩父鉄道との推計値に差があるが、利用方法が異なることから、どちらも適切なものと考えられる。
Q 税金を使う以上正確な数字は一つに定めるべきだ。
A 市としては758人である。

Q 認知症で障害者手帳の取得

Q 障害者手帳は認知症と診断されて6カ月以上経過していれば申請できる。申請はどのように行うのか。また、手帳の取得で市で受けられる可能性のある福祉制度やサービスは。



Q 新駅の乗降客数について

Q 新駅の乗降客数が、議会答弁と新聞報道では大きく異なる。地元住民の利便性の向上に資するとして、新駅と駅周辺整備に約5億円の税金投入を行う以上、正確な数字を明らかにすべきではないか。

